

ICOの法的整理

創法律事務所
弁護士 斎藤 創

2018年2月22日

自己紹介

弁護士/NY州弁護士 齋藤 創

1999年4月 西村あさひ法律事務所(証券化、デリバティブなど金融)

2013年夏 仕事でビットコインに出会う

2015年4月 独立して創法律事務所を設立(仮想通貨・ブロックチェーン・FinTechなどを専門)

2017年夏～ ICOの相談が増え始める

(その他の経歴)

東京大学法学部卒、NY大学ロースクール卒、NYのローファーム勤務、中央大学会計専門職大学院兼任講師、bitFlyer社社外取締役、日本ブロックチェーン協会顧問、三菱地所物流リート投資法人監督役員、等

<ICOで良く聞かれる質問>

- Q1 ICOに適用される法律は？規制されている？
- Q2 税金はどうなる？
- Q3 海外では規制されている？
- Q4 やっていいの？今後はどうなる？
規制すべきでは？

I 仮想通貨法

17年12月・・・上場可能性あるICOトークンは幅広く「仮想通貨」に該当するとFSAが解釈

日本での販売には①仮想通貨交換業の登録
＋②コインの届出が必要に

現在のICO発行の方法

3つの対応策

- (1) 発行体が登録を受けて販売する
- (2) 他の仮想通貨交換業者を通じて販売する
- (3) 国外で海外居住者に対してのみ販売する

(1) 発行体の自社登録と登録審査

要件を満たせば登録は受けられる

①標準処理期間が6ヶ月、②人的体制、コスト等、③かなり細かい審査

→ICO前のベンチャー企業には厳しい？

内部管理、コンプラ、内部監査、会計監査、分別管理監査等が必要

(2)他の仮想通貨交換業者への委託

他の仮想通貨交換業者に販売を全面的に委託

現状の取引所の多くはICOトークンの取り扱いに消極的と理解

インターネット取引所は別途の体制整備が必要

今後、ICO専門の業者が出てくるとは思われる

(3) 海外居住者への販売

完全に海外での販売であれば日本法は無関係
海外法人の利用、日本居住者の排除

まず、海外で販売し、成功すれば日本で自社登録、
または日本の交換業者に取り扱いを依頼するという
方法も

ICO自主規制

現在、自主規制の基準を議論中

- 開示内容(ホワイトペーパー、継続開示、適時開示等)
- 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ
- 広告・勧誘
- ICO審査基準

Ⅱ 前払式支払手段規制

前払式支払手段に該当すれば仮想通貨には非該当

該当すると未使用残高の2分の1を供託

前払式支払手段規制(続)

(前払式支払手段 = 電子マネー、商品券)

コインが1円=1コインで紐づく場合や、ビールなど特定の物品の購入／サービスの提供に当てることができる場合

(仮想通貨)

時価変動がある場合？

Ⅲ ICOと金商法(ファンド規制)

配当等(配当、収益の分配)がないコイン

金商法の「有価証券」や「デリバティブ」の規定は限定列挙

少なくとも「配当等」がないコインは、現在の金商法の定義上は、金商法規制に服する可能性は低い

ファンド規制(続)

配当等が行なわれるコイン

ファンド(集団投資スキーム)として金商法規制の可能性

- ①他人から金銭を集め、②事業に投資し、③投資家に対して配当等を行う
- BitcoinやEtherで出資を受ける場合、法律の文言上はファンド規制に服さない。脱法的な場合、規制される

VI 会計・税務(参考) 法人税

コインの売却は原則「売上」?

売上から経費を引いた残りが「利益」として法人税が課税(実行税率30.86~34.81%)

- ① 当期の開発費等でぶつけられるものがあるか
- ② 前期までに利用できる赤字(繰越欠損金)があるか
- ③ 翌期の欠損金の繰戻しによる還付が想定できるか

会計・税務(参考) 消費税

仮想通貨法上の「仮想通貨」の定義に該当する場合には
非課税

同定義に該当しない場合、売上に8%の消費税

- ①設立1年目の会社等で消費税非課税？
- ②仕入税額控除で打消？

発行体税務まとめ(参考)

	法人税	消費税	登録免許税
新株発行	n/a	n/a	増加資本金の 0.7%(最低3万円)
ファンド	n/a	n/a	n/a
ICO	実効税率30.8% ~	仮想通貨: n/a 非仮想通貨: 8%	n/a

会計・税務(参考) 会計

上場会社の場合、会計処理が問題

グローバルな監査法人の場合、本部の決裁が通らないケースも

V 海外規制(参考)

海外でのICO販売

- ①中国・韓国は禁止
- ②米国はSecurity Lawが厳しい
- ③他国は配当型に留意

VI 現状まとめ

日本で発行することは容易ではない
CC事件で労力の増加が避けられない状況
ただし可能性は大きい

今後、数ヶ月以内に、自主規制基準やICO専門
業者登場でやりやすく？